

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 21 日現在

機関番号：26401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530805

研究課題名(和文)高齢者サロンの展開方法に関する研究 小地域別ソーシャル・キャピタル分析から

研究課題名(英文)A study on enable of senior citizens salon-focusing on social capital

研究代表者

山村 靖彦 (YAMAMURA, YASUHIKO)

高知県立大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：80455089

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円、(間接経費) 510,000円

研究成果の概要(和文)：サロンの自主運営が継続される要件としては、ソーシャル・キャピタル(SC)の成熟と活動に対する支援が必要であることが明らかとなった。支援の指標に関しては、まず、「支援開始の必要性に関する指標」としては参加率が低いあるいは減少傾向にあるということがあげられる。この場合、調査地域では年間平均値の70%未満が、参加率が低いと判断できる目安として定められる。次に、「支援終了の妥当性に関する指標」としては、参加率の増加傾向に加えてSCが成熟していることがあげられ、調査地域の場合、導き出された「SC高評価回答率」の74%という割合がSCの成熟度をみるときの目安になるといえる。

研究成果の概要(英文)：The following points can be noted for an index of support: First, that a participation rate is low or shows decreasing tendency can be index of necessity for starting support. In this case, under-70% of annual average for E region is set as a standard to distinguish low participation rates. Next, maturity of social capital and a increasing tendency of a participation rate can be index of validity for ending support, and for E region, 74% of highly rated response rate for social capital derived from c can be considered as the standard to determine the maturity level of the social capital. The above two indices can be determined more precisely by evaluating overall comparison of results from the interviews such as level of difficulty and form of management.

研究分野：社会福祉学

科研費の分科・細目：地域福祉

キーワード：ソーシャル・キャピタル 高齢者サロン

## 1. 研究開始当初の背景

全国社会福祉協議会によれば、「ふれあい・いきいきサロン」の定義は、「地域を拠点に、住民である当事者とボランティアが協働で企画し、内容を決め、共に運営していく楽しい仲間づくりの活動」(全国社会福祉協議会 2000:8)とされている。また、その目的については、「一人暮らしであったり、家族がいても昼間は一人きりで、会話をする相手もなく閉じこもりがちに暮らしている高齢者などが、気軽に出かけて仲間づくりをしたり、一緒に食事をするることにより、いきいきと元気に暮らせることをめざしている」(同上:8)と説明している。その活動は、当事者与其他住民がともに自発的に行うものとし、高齢者を対象とした場合の効果について、「楽しさ・生きがい・社会参加、無理なく体を動かせる、適度な精神的刺激、健康や栄養について意識する習慣がつく、生活のメリハリ、閉じこもらせない」(同上:8)としている。「ふれあい・いきいきサロン」には、高齢者や障害者、子育て家庭を対象としたものが運営されているが、中でも、「高齢者『ふれあい・いきいきサロン』」(以下、サロンと記す。)の設置数は、1997年の3,159ヶ所が2009年には43,714ヶ所にまで増加している(全国社会福祉協議会 2010:38)。

このように、サロンが飛躍的に増加した理由を簡潔に述べるならば、「サロンという住民同士の交流の場を欲している人がたくさんいる」(同上:3)ということになる。これは、金井らによる利用者へのサロンの活動効果についてのアンケート結果において、「地域で孤立しそうな人々の閉じこもりや孤独防止になる」、「人と話ができるなど交流がある」、「新しい友人や仲間ができる」などの回答が上位を占めたことにも裏付けされる(金井・大川 2008:41)。

こうしたサロンに対するニーズの背景として、近年の住民による相互扶助的な機能の弱体化があげられる。これについて、大倉はサロンを「途切れた住民のつながりを再構築する場や、新たな出会いやつながりの場としての効果」(大倉 2008:111)があることを前提に、「組織化(地域の拠点に人が集まり、集まった人たちが協力して地域のことを考える、小さな地域福祉の共同体の場をつくること)の手法として位置づけて」(同上)いる。同様の文脈は2007年10月に厚生労働省により設置された「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」(以下、「あり方研究会」と記す。)による報告書でもみられ、そこでは「地域社会で支援を求めている者に住民が気づき、住民相互で支援活動を行う等の地域住民のつながりを再構築し、支え合う体制を実現するため」(「あり方研究会」2008:38)に住民によって行われる地域福祉活動の重要性が述べられているが、その拠点のひとつとしてサロンが位置づけられている。つまり、

サロンは、単に閉じこもり防止や健康づくり、仲間づくり等にとどまらない、地域社会の一員である住民同士のつながりを再構築する場としての地域社会づくりの意義をもち、それを実践する手法としても位置づけられているといえる。

ところで、これまでサロン活動の継続に関する調査がほとんど見当たらない中で、金井らは現行のサロンの3割弱が活動中止の意向を示していることを明らかにしている(金井・大川 2008:5、43)。この原因としては、運営上での財源や担い手の不足等が考えられるが、一方で、運営支援に関する検討があまりにも希薄であることも指摘できる。住民に対して、サロンを促進するための「すすめ」(全国社会福祉協議会 2000)や「てびき」(全国社会福祉協議会 2010)は存在するが、その支援に関しては、中心的機関として位置づけられている個々の市町村社会福祉協議会の力量に委ねられているのが現状で、支援に関する「てびき」等は見当たらない。その結果、「この活動を支えているボランティアは発生・消滅の自由性に特徴があるため、サロン活動の継続性に課題を抱えている」(金井・大川 2008:4)ところが少なくなく、それが先の活動中止の意向を示した割合に表れているものと思われる。もしここでのボランティアの自由性に依る判断が住民のニーズとは逆方向を示すものであれば、住民同士のつながりを再構築する場としてのサロンは、その役割を消失してしまうことになる。

さて、前出「あり方研究会」での報告書は、「人々のつながりができ、地域のまとまりが高まると、自殺や非行などいわゆる逸脱行為が減るといわれており、地域社会を再構築することは、現代社会が抱えている様々な問題を解決する有効な方法の一つでもある」(「あり方研究会」2008:51)としている。ここでの「人々のつながりができ、地域のまとまりが高まると、自殺や非行などいわゆる逸脱行為が減る」という説明は、近年活発に議論がされているソーシャル・キャピタルの効果を示したものである。ソーシャル・キャピタルとは、「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークのような社会的組織の特徴」(Putnam = 2001:206-207)と説明されるが、このソーシャル・キャピタルを用いて「あり方研究会」の報告書を解釈すると、ソーシャル・キャピタルの高まりは地域社会の再構築につながる、現代社会が抱えている様々な問題の解決に寄与すると説明できる。さらに、大倉(2008)を引用すれば、その作業の手法としてサロンが位置づけられることになる。こうしたサロンに関するソーシャル・キャピタルの関与性や地域社会への貢献については、後述の坂本(2008)や豊田(2008)の文脈にもあらわれている。

以上から、サロンには地域社会の再構築という役割が求められており、そこにはソーシ

サル・キャピタルが関与していることが理解できる。そして、このサロン活動は、参加者の自主性が重んじられてはいるものの、その継続性をめぐっては運営支援に関する検討が喫緊の課題となっているといえる。さらに支援の検討については、サロンが地域組織化活動の中でも明確な定義をもつことから、全ての地域組織化活動にあてはまるような曖昧なものではなく、サロンに特化したものでなければ実践に向けては無用なものとなってしまうと考えられる。

以上のような着眼から、本研究ではサロンに関して、参加者による自主運営の継続が可能となることを視野に入れ、その支援を行う際の指標について、対象者のソーシャル・キャピタルのありように着目しながら検討を試みる。

## 2. 研究の目的

本研究では、サロンにおける自主運営の継続が可能となることを視野に、そのための支援の指標を明らかにすることを目的とする。ここで「自主運営」とは、参加者同士が自分らで話し合い、主体となって運営している「協議型」の状態を指している。

また「支援」とは、運営に対しての助言や調整、諸手続きのサポート等のことを指し、ここでは費用的支援は含んでいない。そして、「指標」については、支援の開始を必要としている状態にあるのかを判断するときの目安となる「支援開始の必要性に関する指標」と、行っている支援を終了してもよい状態にあるのかを判断するときの目安となる「支援終了の妥当性に関する指標」の二点に焦点をあてる。

検討にあたっては、調査対象地区における「サロン参加率」の年間平均と対象者のソーシャル・キャピタル、およびサロン代表者へのインタビュー調査から得られた、開催にあたっての「困難性」、「運営形態」、「自主運営の継続性」の関係性に着目した。これらについて3ヶ年の経年調査を行うとともに、支援実績に基づく地区の類型化を試み考察した。

なお、本研究はソーシャル・キャピタル論に依拠して展開しているが、筆者はソーシャル・キャピタルの定義をここでは地域福祉分野に限定して、「人々やコミュニティに内在している信頼や絆、コミュニケーションなどを高める資源であり、それが機能することにより地域福祉の向上に寄与するもの」とした。

本研究の意義としては、まず、これまでサロンに関する研究があまりされてこなかった現状において、理論の拠り所がなかった支援のあり方について一定の方向性を示すということである。また、本研究の成果が他の地域の実情にあてはめられ、実践で活用されることにより、サロンの参加者による自主運営の継続が可能となり、それは地域に住む高齢者の主体的な行動と社会参加に寄与することである。そして、これらは住民同

士の社会的な関係の維持・再構築につながり、地域社会づくりに貢献することである。

## 3. 研究の方法

本研究は、Y市E地域をフィールドに、ここで70歳以上を対象にして行われているサロンの参加率と対象者のソーシャル・キャピタル、およびサロン代表者に対する開催にあたっての「困難と感じたこと」、「運営形態」、「自主運営の継続性」についてのインタビュー調査（以下、インタビュー調査と記す）の3調査を軸にしてすすめる。これらについて、年ごとの変化をみるために2008年、2009年、2010年におけるの経年調査を実施した。

サロンの参加率に関する調査については、研究者が直接Y市社会福祉協議会を訪れ、事前に開示を求めていた各年の月別参加者数の結果を基に、「サロン参加率」の年間平均を算出した。

ソーシャル・キャピタルに関する調査については、本調査が各年における回答の地区別平均値に注目したこと、また、調査対象となる地区の高齢者数にかなりのばらつきが認められたことから、サンプルの抽出による調査では結果に偏りが生じる可能性があり不十分性が考えられた。よって本研究が求めるデータをより正確に把握するために最も適していると思われる量的調査法による全数調査を採用した。また、今回は調査協力者が見込め被調査者数の多さに対応できることと、より精度の高い分析を行うためには、回収率を高めることが必須条件となるため、この条件を満たすための最適な調査方法と思われる戸別訪問による留置調査法により行った。

インタビュー調査については、各年におけるサロンの最終開催日にあたる12月の実施日直後に各地区の代表者宅を訪ね、構造化面接により15分から30分程度行った。場所を代表者宅にした理由は、本調査ではネガティブな回答を得ることも研究上重要な意味をもつため、他の参加者の存在を気にしないで良いリラックスした雰囲気で行いたいと考えたためである。

## 4. 研究成果

調査分析の結果から、「サロンの自主運営が継続するための要件」と「支援の指標」の二点について考察した。それぞれにはソーシャル・キャピタルの深い関与性が認められる。

まず、サロンの自主運営が継続するための要件としては、第一にソーシャル・キャピタルの成熟が考えられた。E地域のサロンをめぐっては、参加率の増減や開催にあたっての困難性を要因に二極化が認められたが、これにはソーシャル・キャピタルの成熟度が大きく関与していることが判明した。ここでは、「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」が74%以上を示したとき、ソーシャル・キャピ

タルは成熟していると考えられた。さらに、ソーシャル・キャピタルの各項目における割合も成熟度の測定には有効であると考えられた。

第二に、支援の必要性が示唆された。E地域では、2009年と2010年にそれぞれ数ヶ所のサロンに対して支援が行われたが、これにより参加率の年間平均と「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」は増加し、サロン開催にあたっての困難性は解消されている。これはサロンへの支援を契機に、多くの参加者が運営にかかわったことで、開催時における困難性の解消につながったものと考えられた。そしてこのような傾向は、自主運営への機運を高めていくものと思われ、以上からサロンへの支援が不可欠であることは明白といえる。なお、わが国においては、これまでソーシャル・キャピタルの醸成方法についての提示はほとんど見受けられなかったが、本研究での社会福祉協議会の支援的介入によるソーシャル・キャピタルの高まりは、その方法論を示唆し、その手法のひとつとしてのサロンの位置づけを明確にしたものと考えられる。

以上は、これまでの考察を基礎に、支援の指標については次の二つに焦点をあてた。一つ目の「支援開始の必要性に関する指標」については、まず、「サロン参加率」の年間平均が低い、もしくは減少傾向にあるということがあげられた。E地域の場合、年間平均の70%未満が「参加率が低い」と判断するときの目安となっていた。加えて、ソーシャル・キャピタルの成熟度、ならびにサロンの運営上における困難性や運営面において非協議性が強まっていないかなどを確認することにより、判断の的確性は増すものと思われる。二つ目の「支援終了の妥当性に関する指標」については、まず、「サロン参加率」の年間平均が増加傾向にあるということがあげられるが、あわせてソーシャル・キャピタルの成熟度を確認する必要がある。これに加えて、「支援開始の必要性に関する指標」とは反対にサロンの運営上における困難性や運営面において協議性が低下していないかなどについて確認することにより、判断の的確性は増すものと思われる。

サロンにおける自主運営の継続は、高齢者の主体的な行動と、社会参加の広がりにも貢献するという二つの意義をもつと考えられる。こうした高齢者の動向は、地域社会のさらなる構築につながっていくものと期待できる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

山村靖彦(2013)「高齢者『ふれあい・いきいきサロン』の支援の指標に関する研究—ソーシャル・キャピタルに着目した地区

の類型化から」『別府大学短期大学部紀要』第32号、pp.27-41.

山村靖彦(2012)「社会資源としてのソーシャル・キャピタル—地域福祉の視座から」『別府大学短期大学部紀要』第31号、pp.23-33.

山村靖彦(2011)「ソーシャル・キャピタル—地域福祉への導入」『大分大学大学院福祉社会科学部研究科10周年記念誌』、pp.16-28.

山村靖彦(2011)「高齢者『ふれあい・いきいきサロン』の継続的な自主運営を可能とする支援の指標に関する研究—ソーシャル・キャピタルへの着目」高知県立大学大学院健康生活科学研究科 博士学位論文.

[図書](計3件)

山村靖彦(2014)「社会福祉の実際 地域福祉」『社会福祉の課題』長谷川俊雄・中山正雄編著『実践から学ぶ社会福祉』保育出版社 pp.159-162、pp.177-179.

山村靖彦(2013)「これからの地域福祉の方向性と課題」高井由起子編著『現代地域福祉論 地域と生活支援』保育出版社 pp.161-172.

山村靖彦(2012)「社会福祉の課題」井村圭壯・相澤譲治編著『社会福祉の成立と課題』勁草書房 pp.155-160.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山村 靖彦(YAMAMURA Yasuhiko)  
高知県立大学・社会福祉学部・准教授  
研究者番号：80455089